

I 基本目標

市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい中、「豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的な発展」の実現を目指し、中期 4 か年計画の「横浜版成長戦略」等の取組を着実に加速させるとともに、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興施策を総合的に実施します。

II 目標達成に向けた施策

成長・発展

中小企業の技術・経営革新の促進

◆成長分野等で中小企業の成長・発展に向けた技術・経営革新の取組を3つの視点から強力に後押しします。

- ① 新技術・新製品開発や設備投資等への支援
＜挑むイノベーション＞
- ② 企業間の新たな連携の促進
＜つなぐイノベーション＞
- ③ 拠点形成や中小企業の参画する実証実験の発信
＜見せるイノベーション＞

※24年度は、特に企業間のコーディネート(つなぐ)機能を強化し、中小企業の環境・エネルギー等の成長分野への進出、大企業等との技術連携、販路開拓などをより一層促進。

※中小製造業の省エネ、創エネ及び節電対策のための設備投資への支援を大幅拡充。

「環境未来都市」、「国際戦略総合特区」など、トリプル選定を活かした取組の推進

横浜版成長戦略等の着実な推進

- ◆成長が見込まれる「環境・エネルギー」及び「医療・健康」分野における中小企業の新技術・新製品開発等の取組を重点的に支援します。
- ◆新たな企業立地促進条例等を活用して、国内外からの戦略的な企業誘致を展開します。
- ◆女性の活躍による地域経済の活性化に向け、女性経営者のネットワーク強化等、女性起業家支援に力を入れて取り組みます。

横浜市中小企業振興基本条例

基礎

中小企業への基礎的支援の充実

◆中小企業が依然として厳しい経済状況を乗り越えていくため、地域における相談窓口の開設により拡充したワンストップ窓口における経営相談の機能強化、現場に積極的に足を運ぶことによる情報提供や課題把握の迅速化、さらに資金繰りの円滑化など、中小企業の基礎的支援に万全を期して取り組みます。

商店街の活性化

◆商店街の活性化に向け、課題解決のための取組や新たなテーマでの販売促進などを支援します。

雇用情勢への対応と安全安心で豊かな消費生活の実現

◆失業率の高い若者の就労や市内企業の人材確保などに向けた取組を進めるとともに、再編・機能強化による市場の活性化や消費生活相談の充実など、身近な地域づくりを推進します。

III 目標達成に向けた組織運営

現場を大切に

フットワークよく現場に足を運び、企業、市民、団体等の声や意見をしっかりと伺い、施策に反映します！

企業と同じ目線で話ができる人材育成

経済分野の専門性を高め、経済情勢に敏感な感覚を磨き、企業の方と同じ目線で議論ができる人材を育成します！

チーム力を発揮して、全般的な経済活性化をけん引

中小企業振興基本条例の推進をはじめ、市役所をあげて経済活性化に取り組む中で、経済局はチーム力を高め、中心的な役割を果たしていきます！

ワーク・ライフ・バランスの実践

常に仕事の進め方を意識し事務の効率化を図り、ワーク・ライフ・バランス先進局を目指します！

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次頁をご覧ください。

1 中小企業への基礎的支援の充実

● 中小企業への資金調達支援

➤ 中小企業融資事業	⇒震災や円高等の経済情勢の変化による売上減少に対応した「経済対策特別資金」や、企業の経営多角化等を支援する「事業多角化・市内進出支援資金」を新設するとともに、企業の環境対策をより一層支援する「環境・エネルギー対策資金」の拡充など、 <u>市内中小企業のニーズに応じた資金繰り支援を実施</u> します。< 融資枠 1,800 億円（前年同額）> ⇒新設の「経済対策特別資金」、「事業多角化・市内進出支援資金」について保証料助成を実施するとともに、「環境・エネルギー対策資金」の助成割合の拡充などにより、中小企業の借入時の負担軽減を図ります。
------------	---

● ワンストップサービスの充実

➤ 中小企業支援センター事業	⇒地域における相談窓口の開設により拡充したワンストップ経営相談窓口において、 <u>市内中小企業への経営相談や情報提供など機能強化</u> を図ります。
➤ 工業技術支援センター事業	⇒依頼試験・技術相談等の充実や地元大学等との連携により、 <u>市内中小企業の技術の高度化等を支援</u> するほか、デザイン面からも <u>新商品開発等を支援</u> します。

● 地域貢献への支援

➤ 横浜型地域貢献企業認定支援	⇒社会や地域を意識した事業活動を開展する企業等の活性化を図るため、 <u>「横浜型地域貢献企業」の認定と支援</u> を行います。 特に、下半期より公共工事の入札において、 <u>認定企業に対するインセンティブ発注を実施</u> することで、 <u>認定のメリットを拡充</u> します。 < 地域貢献企業の新規認定（50 社）>
-----------------	--

● 商店街の活性化

➤ 商店街課題解決プランへの支援	⇒商店街が <u>自らの課題解決に向け策定したプラン</u> の中から優れたものを選定し、 <u>総合的に支援</u> します。 < 新たなプランの選定（3 件）、支援実施（6 件※）> ※23 年度からの継続（3 件）含む
➤ 商店街販売促進支援事業	⇒23 年度の「コロッケ」に続き、24 年度は <u>「あまいもの」を題材</u> にした市民投票による <u>販促キャンペーン等への支援</u> を行います。 < 延べ参加商店街数（95 件）>
➤ LED 等省エネ型ランプへの交換事業	⇒商店街が街路灯のランプを従来型から <u>LED等省エネ型へ交換できるよう助成</u> を行います。< ランプの交換（750 基）>

2 中小企業の技術・経営革新の促進

● 挑むイノベーション

▶ 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR)	⇒市内中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように <u>開発経費への助成</u> や <u>販路開拓に向けた支援</u> を行います。 24年度から、企業が研究開発の基礎づくりのために <u>自社で保有していない技術を導入する際にかかる経費</u> に対しても助成を行います。 < 新技術・新製品開発促進助成 (29件)、販路開拓支援 (10件) >
▶ 中小製造業設備投資等助成	⇒中小製造業が技術・製品の高度化、防災対策、省エネ及び節電対策を目的に行う <u>設備投資等について経費の一部を助成</u> します。 24年度は <u>省エネ、創エネに資するもの</u> 及び <u>節電対策となるもの</u> については、助成率を40%上乗せし、基礎的助成分(10%)と合わせて <u>最大50%</u> とします。 < 設備投資等助成 (50件) >
▶ 知的財産戦略推進事業	⇒知的財産活動を通じて経営基盤強化を図り、独自の技術やサービス等を開発する企業を「 <u>横浜知財みらい企業</u> 」に認定するとともに、 <u>企業の知的財産活動の取組状況に応じた支援</u> を行います。< 知的財産活用支援 (70件) >

● つなぐイノベーション

▶ 現場訪問支援事業	⇒市職員とコーディネーター等がチームを組んで直接企業を訪問、 <u>現場目線に基づき企業の強み・課題を把握し、施策を紹介</u> するとともに、課題解決に向けた継続的な支援へつなげる取組を新たに実施します。 < 企業訪問 (100社) >
▶ 中小企業支援コーディネート事業	⇒中小企業に <u>コーディネーターを派遣</u> し、技術力を把握するとともに、 <u>大手企業及び中小企業相互の技術連携</u> 等を進めます。 24年度は、 <u>コーディネーターを増員するなどコーディネート機能を強化</u> し、中小企業の環境・エネルギー等の成長分野への進出、大企業等との技術連携、販路開拓などをより一層促進します。 < コーディネーターの派遣 (600件) >
▶ IT産業振興事業	⇒市内企業による <u>ネットワーク活動等の支援</u> や <u>技術展示会出展による販路拡大支援</u> などを行います。

● 見せるイノベーション

▶ バイオ産業活性化事業	⇒ <u>国際戦略総合特区のメリットを最大限活用</u> し、横浜市大や木原財團等と連携を図り、再生医療、がん・生活習慣病、公衆衛生・予防医学などにおける <u>新技術・新製品開発を促進</u> します。 また、高度な研究成果の産業化を推進するため、 <u>市内企業の技術連携や販路開拓支援</u> を行います。
▶ 環境・温暖化対策分野産業振興事業	⇒セミナーや研究会の開催、技術展示会への出展支援など、 <u>市内中小企業の環境・エネルギー分野への進出等を支援</u> します。 また、中小企業が参画する実証実験の推進を通じ、 <u>市内中小企業の技術開発等を促進</u> します。

3 横浜版成長戦略等の着実な推進

● 海外ビジネス展開戦略

➤ 企業誘致の促進	⇒ <u>新たな企業立地促進条例</u> による支援や、市長等による <u>トップセールス</u> 、東京オフィスを中心とした個別企業訪問による横浜移転の働きかけなど、 <u>積極的な誘致活動を展開</u> します。〈誘致・新規立地（55件）〉特に、成長著しい <u>アジア（中国、インド等）企業</u> に対し、引き続き <u>重点的にプロモーション</u> を行います。
➤ 中小企業海外販路開拓支援事業	⇒市内中小企業の海外販路開拓を、 <u>事業着手から商談実施まで一貫して支援</u> します。〈支援数（20社）〉

● 環境最先端都市戦略

➤ 中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR）【再掲】	⇒環境・エネルギー分野（重点枠）における新技術・新製品開発支援 〈新技術・新製品開発促進助成（7件）、販路開拓支援（5件）〉
➤ 中小製造業設備投資等助成【再掲】	⇒省エネ、創エネ及び節電に資する設備投資への助成率拡充 〈18%→最大50%〉
➤ 環境・温暖化対策分野産業振興事業【再掲】	⇒市内中小企業の環境・エネルギー分野への進出等支援。 中小企業が参画する実証実験の推進。

● 女性による市民力アップ戦略

➤ 女性起業家支援事業	⇒女性の活躍による地域経済の活性化に向け、 <u>女性起業家の成長・発展を支援</u> するため、 <u>相談対応</u> や「F-SUSよこはま」の運営を行います。 また、新たに先輩女性起業家がアドバイスを行うメンター制度や女性経営者の集いによるネットワーク形成に取り組みます。
-------------	---

4 雇用情勢への対応と安全安心で豊かな消費生活の実現

● 厳しい雇用情勢への対応

➤ 「横浜で働く」推進事業	⇒無料職業紹介事業「ジョブマッチングよこはま」等、就業支援事業を推進し、就職機会を創出します。若者就労支援においては、就労後の相談業務の充実を図ります。〈就職者数（515人）〉
➤ 職業訓練事業	⇒就職困難者や離職者に対し、職業に必要な技能や知識の習得機会を提供する <u>職業訓練</u> を、定員を拡充して実施します。〈就職者数（255人）〉

● 安全安心で豊かな消費生活

➤ 市場の再編・機能強化	⇒ <u>本場</u> においては、品質管理の向上に対応した施設整備に係る <u>基本・実施設計</u> を行います。 <u>南部市場</u> においては、青果・水産物・花き・関連事業等各部門の事業者と今後の事業展開について <u>引き続き協議</u> を進めます。
➤ 消費生活総合センター相談機能の充実	⇒消費生活相談を引き続き実施し、 <u>消費者トラブルのあっせん解決</u> につなげます。〈あっせん解決件数（1,700件）〉

★その他の事業・取組については、24年度経済局予算概要をご覧ください。

(ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/torikumi/yosan>)